

21 世紀を展望するアメリカのミドル・レベル教育

—全米ミドル・スクール協会(NMSA)から
ミドル・レベル教育協会(AMLE)への転換点に着目して—

岡村千恵子¹・岡村慶²

(¹京都外国語大学外国語学部・²高知大学総合科学系複合領域科学部門)

Middle-Level Education in the United States with a View to the 21st Century :
Focusing on the Turning Point from National Middle School Association (NMSA)
to Association for Middle Level Education (AMLE)

Chieko Okamura¹ and Kei Okamura²

¹ Faculty of Foreign Studies, Kyoto University of Foreign Studies; ² Interdisciplinary Science Unit,
Multidisciplinary Science Cluster, Research and Education Faculty, Kochi University

Abstract: Today, in the United States, the recognition that there is a specific educational stage called "middle level", that connects elementary education and secondary education smoothly has become established.

When we review the history of middle level education in the United States, we cannot overlook the existence of Association for Middle Level Education (AMLE), formerly National Middle School Association (NMSA); an organization that has led the improvement of middle level education, originally founded in 1973 under the name of NMSA. It has been working as NMSA for 38 years until 2011, but in 2011, its name was officially changed to ALME from NMSA. Prior to the renaming, as a publication that announces the continuation and future prospects of the idea from the beginning when NMSA was established, *This We Believe: Key to Educating Young Adolescents*, hereinafter referred to as *This We Believe (2010)*, was issued in the previous year, 2010.

In this paper, considering *This We Believe (2010)*, based on a series of historical circumstances surrounding middle level education, it is clear what the middle level education in the U.S. is, and its historical reach point is shown definitely. As a result, this paper will clarify what kind of practice in the middle level education in the U.S. today is aimed at, how to shape the education that prospect for the 21st century.

キーワード：ミドル・レベル教育，21世紀，教授・学習サイクル，初等中等教育

Keywords: Middle Level Education, 21st Century, Instruction-Learning Cycle,
Elementary and Secondary Education

1. はじめに

今日、アメリカでは初等中等教育のいわゆる 12 カ年の間に、初等段階と中等段階を円滑につなぐ「中間段階」、すなわち「ミドル・レベル」と呼ばれる固有の教育段階があるとする認識がほぼ定着している(注1)。ミドル・レベル教育に関する研究は、アメリカでミドル・スクール運動(注2)が開始された 1960 年代頃から今日に至るまで、さまざまな立場から議論されてきたが、中でもミドル・レベル教育に関するおびただしい数の出版物、定例研究集会、研修会、ワークショップなどを通して常に問題提起をし、ミドル・レベル教育の学校改善や教育改善を牽引してきた団体、ミドル・レベル教育協会(Association for Middle Level Education 以下、AMLE とする。)の存在を見過ごすことはできない。AMLE は、もともとは、全米ミドル・スクール協会(National Middle School Association 以下、NMSA とする。)という名称で 1973 年に設立され、2011 年までの 38 年間 NMSA として活動を行ってきたが、2011 年、NMSA から AMLE へとその名称が正式に改められた。

この改称に先だって、その前年の 2010 年、1973 年に NMSA が設立された当初からの理念の継続と今後の展望を公表する刊行物として『私たちの信条—青少年期の子どもたちを教育するにあたって大切なこと—』(*This We Believe: Key to Educating Young Adolescents* 以下、*This We Believe(2010)* とする。)が同団体(注3)から出版された。*This We Believe(2010)*で示されているミドル・レベル教育を支える理念や実践への展望には、それまでの 38 年間に受け継がれてきたものを確実に引き継ぐことが明記されている。その内容を実際に吟味してみると、確かに NMSA 時代から蓄積されてきたものが前提になっており、その理念や考え方の根本に変更や矛盾はないことが確認できる。さらにそれに加えて、21 世紀に突入し、現代的なニーズへの対応、急速な時代の変化への対応も視野に置かれている。

本稿では、ミドル・レベル教育をめぐる一連の歴史的経緯を踏まえて、*This We Believe(2010)*を中心に検討することで、アメリカのミドル・レベル教育とは何か、その歴史的到達点を明らかにするとともに、その結果、今日、アメリカのミドル・レベル教育が、どのような教育実践を目指し、21 世紀を展望する教育をいかに形づくっていくことを目標としているのかを明らかにする。

2. ミドル・レベル教育の歴史的根拠 — 過去から現在

アメリカの教育は、20 世紀の最初の 50 年間に大きな再編を経験した。その主要な再編とは、「小学校(elementary school)及び高等学校(high school)」という 2 層構造のシステムから、いわゆる「エレメンタリー—“ミドル”—シニア・ハイ」という 3 層構造から成るプランへと学校体系が移行したことである。この再編における新しい層として当初、ジュニア・ハイスクール(junior high school)(注4)が小学校と高等学校(senior high school)(注5)との間に設けられていた。ジュニア・ハイスクールの数は、もともとピーク時には、6,000 校以上存在したことが確認されており、1960 年まではほぼ 5 人のうち 4 人の卒業者が、「エレメンタリー(初等)—ジュニア・ハイ(前期中等)—シニア・ハイ(後期中等)」という学校階梯システムにより教育を受けていた。それほどまでに当時ジュニア・ハイスクールは、普及していたのである。しかしながら、その後 1970 年までに 4,711 校にまで減少している。当初、1960 年代前半にジュニア・ハイスクールに代わる学校として出現したミドル・スクール(middle school)は、1960 年代後半頃から 70 年代にかけて、その数は徐々に増えはじめ、80 年代 90 年代に急速に増加した。21 世紀の入口である 2001 年時点のミドル・スクールの数は、13,512 校(注6)に達している。同じ年、2001 年のジュニア・ハイスクールの数は、632 校(注7)である。こうして、ミドル・スクールとジュニア・ハイスクールの比較で言えば、今日ミドル・スクールが圧倒的多数を占めるようになったのに対し、ジュニア・ハイスクールは消滅の兆しさを感じられる状況となった。ただし、その傍らで 2000 年代に入ってくると、K-8、PK-8、K-12、PK-12(注8)などの学校形態も目立ってくるようになった。例えば、K-8 及び PK-8 の学校数は 2003 年には併せて 5,458 校、K-12 及び PK-12 の学校数は 2003 年に 2,919 校確認できる(注9)。こうした状況から、同様の年齢段階の子どもを受けもつ学校の比較という意味では、もはやジュニア・ハイスクールとミドル・スクールの対比だけでは十分ではなくなってくる。ミドル・スクールというミドル・レベルの代表格に加えて、ミドル・スクールと同じ年

年齢階を部分的に受け持つ学校、K-8, PK-8, K-12, PK-12などが、新たに幅をとり始めるのが2000年代に入ってからである(注10)。

3. ミドル・レベルという用語とその解釈

さて、*This We Believe(2010)*によれば、ミドル・レベルとは、10歳から15歳までの年齢層の子どもを指すことが繰り返し述べられている。また、この年齢層の子どもたちを指す用語としては“young adolescents”が一貫して使われている。これら二つの対応関係は、*This We Believe(2010)*を検討するにあたって、とりわけ注目すべきである。かつて、1990年代に出版されたジョージ(George, P. S.)とアレキサンダー(Alexander, W. M.)による文献(注11)によれば、1980年代、90年代、それ以前においてはミドル・スクール研究を専門とする研究者らの間でもミドル・スクール段階にいる子どもたちを指す用語は一定しておらず、その呼び方はさまざまであったことが指摘されている。例えば、early adolescent(青年期前期の者)、developing adolescent(発達途上の者)、in-between-ager(中間年齢層)、later childhood(後期子ども期)、preadolescence(前青年期)、emerging adolescence(青年期初期)、“transescence”(「青年期への移行期にある者たち」という意味の造語)などである。このように「ミドル・レベル」の子どもたちを指す用語は、この分野の専門家たちの間でさえも一貫したものではなかった。実際、このようにさまざまな呼び方があったこと自体、1990年代頃まではミドル・レベルという用語が明確には認識されていなかったことの表れであり、「ミドル・レベル」という、その言葉のもつ意味や定義がまだ完全には確立されていなかったことの証といえる。つまり、先述のそれぞれの用語を使用する論者がそれぞれにイメージしている子ども像は、相互に近似しているにしても、すべてがびったり重なりあうようなものではなかったものと考えられる。ともすれば、10歳から15歳という限定した枠には必ずしも収まっていなかった可能性が指摘できる。

しかしながら、このようにミドル・レベルという用語を明確化するに至らなかった1990年代までの議論こそ、「ミドル・レベル」の定義を2000年以降に決定づけていくために不可欠な期間だったとも言える。またその一方で、*This We Believe(2010)*において、ミドル・レベルとは、10歳から15歳であることが改めて明瞭に示され、かつ、その年齢層の子どもへの呼び方をyoung adolescentとその副題において強調されたことは、これまで整理・統一されていなかった言葉のあいまいさ、それによる混乱に一つの終止符が打たれた印象がある。以上のような事情を理解した上で、本稿では、「ミドル・レベル」という用語を、10歳から15歳までという年齢と解釈して、この用語を使用するものとする。

さて、この10歳から15歳という年齢層をミドル・レベルとする、*This We Believe(2010)*の定義によれば、就学年齢(注12)から9歳までがエレメンタリー・レベル(初等段階)、16歳から上、高等教育へ至る前までの年齢、すなわち18歳までがセカンダリーレベル(中等段階)ということになる。わが国では6-3-3制であることを前提として、初等中等教育は一般に、小学校教育6年間(7~12歳)を「初等教育」、中学校・高等学校教育6年間(13~18歳)を「中等教育」と分類しているのに対し、今日のアメリカの学校の現状は、まず「初等中等教育」という一続きのまとまった概念で把握されているのが特徴的である。そして、その次に、初等中等教育の中の一部「ミドル・レベル」(中間段階)に注目が集まり、ミドル・レベル教育という教育段階概念が出来上がった経緯が見て取れる(注13)。また、今日のアメリカではこうした事情から、この「ミドル・レベル」という言葉の他、学校教育という文脈では、ミドル・レベル相当の年齢の子どもが在籍する学年段階を指して、「ミドル・グレイド(middle grades)」という表現もしばしば用いられている。

4. ミドル・レベル教育とは何か — もう一つの手がかり

2000年に合衆国教育省(U.S. Department of Education)から出された報告書、『ミドル段階について—ミドル・スクールに焦点をあてた公立学校の特徴』(*In the Middle: Characteristics of Public Schools With a Focus on the Middle Schools: Statistical Analysis Report*; 以下、*In the Middle (2000)*とする。)(注14)の中で、「ミドル・スクールが、エレメンタリー・スクールやセカンダリー・スクールとどのように異なっているか、そして、ミドル・スクールが年月を経て、

どのように変化してきたかということ、その前後に位置づく学校段階との間で比較・検討すること」の重要性について言及され、アメリカの初等中等教育の学校が 2000 年の段階で 4 つのタイプの学校種に分類(カテゴリー整理)(注15)されたことは注目に値する。このことは、従来からのミドル・スクール研究者らの間で、ミドル・スクールとは何か(注16)、ミドル・レベルとは何か、という長年一定の合意に達しえなかった問題を解く重要な手がかりとなったと言える。

以上のように、この *In the Middle (2000)* は 2000 年という世紀の変わり目に、合衆国教育省から出された報告書という意味で画期的な文書といえる(注17)が、この文書で提示された 4 つのカテゴリーのうち、まず「ミドル」に関しては、「5 学年～8 学年までの学年編成で構成される学校」を指すという、一見、簡明でわかりやすい見解が示されている一方で、「エレメンタリー」や「セカンダリー」に関しては、一部分「ミドル」とオーバーラップする学校形態も含まれており、その点に関わると「ミドル・レベル」とは何かがわかりづらくなっていくという問題も指摘できる。さらには、「ミドル」、「エレメンタリー」、「セカンダリー」のいずれのカテゴリーにも該当せず、そこからはじき出される学校種として「コンバインド」というカテゴリーが提示された点は注目に値する。この「コンバインド」とは、「ミドル」の一部(あるいは全部)の学年を必ず含み込みつつも、その前後の「エレメンタリー」の一部(あるいは全部)や「セカンダリー」の一部(あるいは全部)の学年をも含み込む学校形態を指す(注18)、という難解な定義づけとなっている。実存する学校形態で具体的に挙げるならば、例えば、K-12, PK-12, あるいは、「無学年制(ungraded)」の学校などが、「コンバインド」に該当する(注19)。

このように、現代アメリカに実存する「学校」という視点からミドル・レベルが何であるかを確定しようとする、奇妙にも複雑な分類や定義が出来上がってしまい、次なる疑問として(定義できていたはずの)エレメンタリーとは一体何なのか、セカンダリーとは一体何なのか、という疑問が立ち上がってくる。あるいは、エレメンタリー、ミドル、セカンダリーを実存する学校に照らして吟味・整理し直し、それぞれの定義を確定していった場合にも、それらのいずれにも該当せず、そこからこぼれ落ちる学校種が出てくる。次に、それらの学校をどう扱うべきかという難題に立ち向かわねばならないという事態に陥るのである。

しかしながら、*In the Middle (2000)*で示された、この 4 つのカテゴリー整理とその定義づけは、現代のアメリカの初等中等段階を受けもつ学校のあり様、その多様性を映し出す鏡になったと同時に、ミドル・レベルとは、今や、ミドル・スクールだけではないことを、公式に判明させる手がかりを提示した。つまり、「ミドル・グレイド」を含み込む、さまざまな学校形態への認識を深めるきっかけとなったと言える。そういう意味では、これからのアメリカの初等中等教育を考える上で「ミドル・レベル教育とは何か」という疑問をいっそう掻き立て、再考する手がかりを *This We Believe(2010)* に先だって、合衆国教育省による報告書 *In the Middle (2000)* は、公に提示したと評価できる。

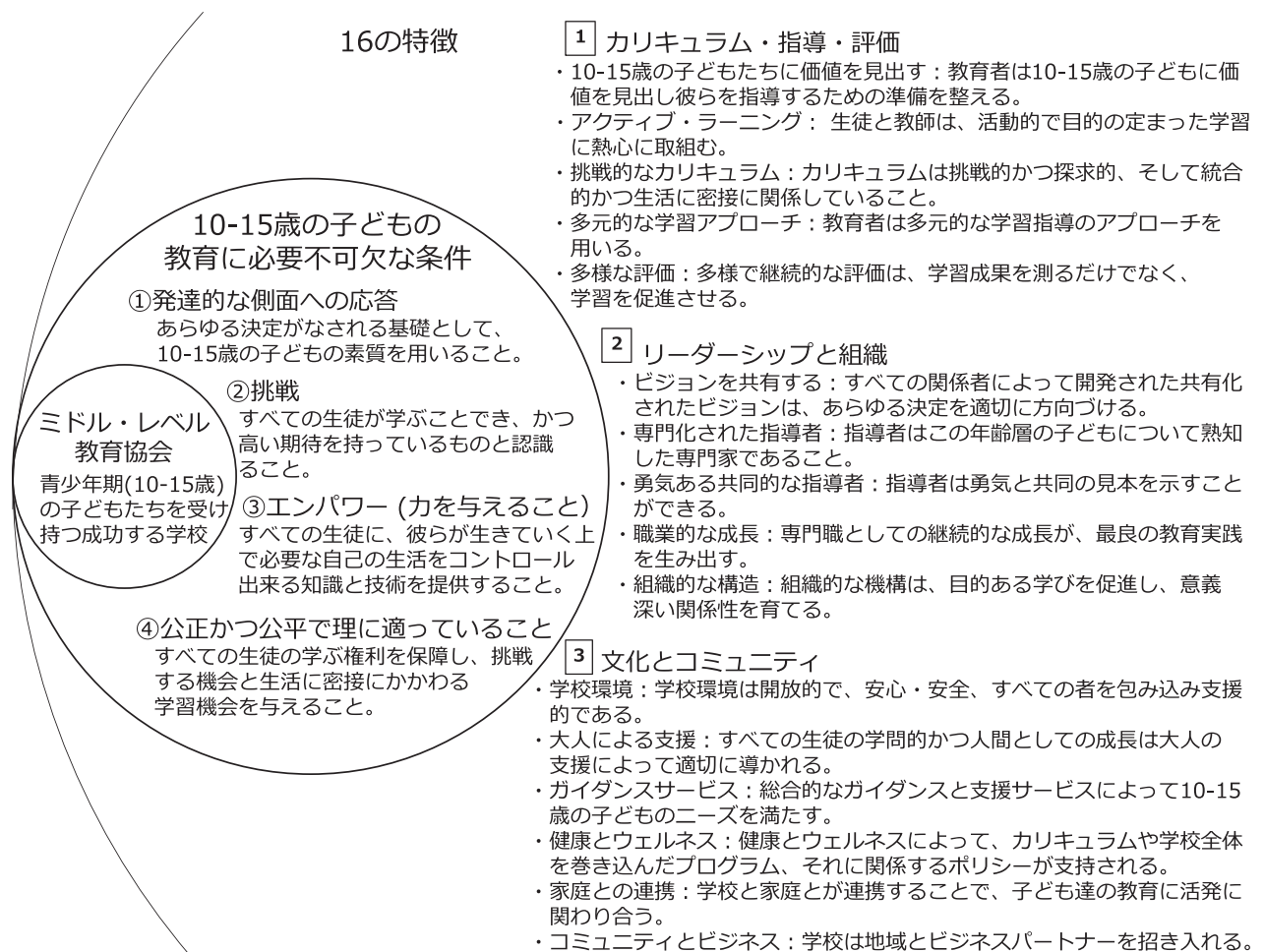
以上に示してきたとおり、「ミドル・レベル教育とは何か」という問いに対して簡潔に答える、あるいは、一定の見解を示すことができるようになったのは比較的近年のことであり、ミドル・スクールの量的拡大が飽和状態に達した、少なくとも 2000 年以降のことである²⁰。先述したような長年にわたるミドル・レベル教育を模索する議論を振り返っても、AMLE による 2010 年に提示されたミドル・レベル観は、「ミドル・レベル」を、学校の学年や学年編成ではなく、子どもの年齢で規定したことで、すべての子どもを一人残らずその対象として捉えるものにしており、実にわかりやすい。教育関係者や学校関係者などの教育の専門家でなくとも、一般の誰にでもわかる捉え方を提示したという点で、ミドル・レベル教育の垣根がいっそう低くなり、一般社会の眼前にまで広がってきたと見ることができる。ここに、「ミドル・レベル」の定義をめぐる、一つの到達点を認めることができる。

5. 2010 年に AMLE が示したミドル・レベル教育とは

次に、AMLE が示す 2010 年のミドル・レベル教育の理念とはどのようなものなのだろうか。以下に見ていくことにしよう。次に示す第 1 図は、AMLE が示す「10 歳から 15 歳の子どものための教育(=ミドル・レベル教育)に不可欠な 4 つの要素と 16 の特徴」(注21)である。それによると、10 歳から 15 歳の子どもの教育に不可欠な 4 要素として次の 4 点が

提唱されている。①「発達の側面への応答」すなわち、どんな決定をするときも、10～15歳の子どもたちがもつ素質にしっかり配慮すること、②「挑戦すること」すべての生徒が、学ぶことができる存在(学ぶことができない者はいない)と認め、かつ、全員が高い期待を持っている(持ちうる)ものと認識すること、③「エンパワー(力を与えること)」すなわち、すべての生徒に彼らが生きる上で必要な力、彼らが自ら自己の生活をコントロールできる知識と技術を身につける手助けをすること、④「公正かつ公平で理に合っていること」すなわち、すべての生徒の学ぶ権利を保障し、挑戦する機会と生活に密接にかかわる学習機会を与えること、の4点である。

また、こうした考えを「学校」という教育現場で具現化し実践していくことを想定して、次に挙げる、3つの観点から成る16の特徴が示されている。その3つの観点とは、次に挙げる①～③である。①から③は、それぞれ5～6項目にわたるより具体的助言や配慮が示されている。①「カリキュラム・指導・評価」5項目、②「リーダーシップと組織」5項目、③「文化とコミュニティ」6項目、それぞれ助言や配慮が提唱されている。具体的には第1図のとおりであるが、全体を通して大事にされている考え方は、次の諸点にわたる。まず、この年齢層(10歳～15歳)の子どもに価値(value)を見出していること。一人ひとりの子どもを、それぞれに異なるかけがえのない存在として認めていること。すべての子どもが、あらゆることに通ずる可能態として信じるに値すること。すべての子どもが、将来、一人前の市民として自立して生き、かつ、社会に貢献できる大人として成長することが目指されていること、である。



第1図：10歳から15歳の子どものための教育(=ミドル・レベル教育)に不可欠な4つの要素と16の特徴。

注21より著者改編。

これら目標を達成するためには、まずは適切な学習環境が整えられる必要がある。ここに打ち出されたミドル・レベルの子どもの“育て方”とでもいうべき、教育理念では、子どもが常に学習主体・行動主体として捉えられている。それに対し、教師や大人は子どもが自ら学ぶのを助ける、学びに導く案内役として位置づけられている。20世紀までの教師像は、3Rs「読み(reading)、書き(writing)、算(arithmetic)」を確実に子どもに教え込む教師像が主流であった。さらに一般化して言い換えると、20世紀の教師像は、パッケージ化された知識を与え、決まりきったことだけを教える存在であったのに対し、ここで想定されている教師像は、豊富な知識と経験を持ち合わせた“ミドル・レベル教育を熟知した専門家”「準備性のある教師」(注22)である。それは同時に、協同的リーダーの資質を備えた、子どもとともに探求活動を模索する、学習コーディネーターとしての存在でもある。

6. *This We Believe(2010)* が示すミドル・レベル教育の重要性

「10歳から15歳の子どもは、日々、きわめて重要で複雑な生活選択を行い、大人としての振る舞いを方向づける態度や価値、気質を形成しており、彼らは、生涯学び続ける学習者、倫理的かつ民主的な市民として健康的な成長を促される教育を受けるにふさわしい存在である。絶えず変化している私たちが住むこの世界で、彼らはますます有能で、将来に明るい展望をもって生きていく前向きな存在として、成功を収める準備をしつつ自分自身に満足できる一個人となれるよう、高められるにふさわしい存在である。」(注23)

これは2010年にAMLEが示した、ミドル・レベル教育の重要性を主張する理念である。ここで想定されている子ども像とは、子どもから大人へと成長していく筋道として、誰もが発達上欠かすことのできない思春期、その真只中にある子ども像である。ミドル・レベル期の子どもたちは、日々、あらゆる価値観に戸惑い揺さぶられる経験を重ねながら、次第に自己の価値観を形成していく。これは、すべての子どもが大人になる過程で通る道筋と言える。つまり、この10～15歳の年齢期を過ごす子どもこそ、子どもから大人への発達途上の存在と見なすことができる。このように、成人というにはほど遠く、単に子どもと見なせるほど幼くはない、子どもと大人の間を日々、振り子のように揺れ動いているような複雑な年齢期を過ごす10～15歳の特徴こそが、ミドル・レベルの発達の特徴として認識されている。このような発達段階の子どもを大人はどのように支援できるか、その点をあらゆる側面から掘り下げて焦点化していくことがミドル・レベル教育の重要性と言える。こうした考え方を教育現場はもとより社会に発信・喚起することを使命と捉えることで、ミドル・レベル教育は今日に至っている。その原点を*This We Believe(2010)*では、次のように振り返っている。

「ミドル・スクール運動が始まった頃のことを思い出し、理解することは重要なことである。1963年に、ジュニア・ハイスクールの地位と将来を検証することを目的に委員たちが集められ、コーネル大学(Cornell University)で開かれた会議で、著名なカリキュラム研究の権威、ウィリアム・アレキサンダー博士が講演をした。彼の発表の演題は、「ジュニア・ハイスクール—見方を変える—」というものだった。彼は講演の中でカリキュラムと指導について焦点を当て、会議の参加者たちに、新しい学校「ミドル・スクール」を実践するという思慮深い挑戦的な提案を提示した。この新しい「ミドル・スクール」という学校は、私たちの生きる世界と密接に関係する差し迫った問題を扱うカリキュラム(a relevant curriculum)と、本質的な学習過程を実践する、とりわけ準備性を整えた教育者(注24)によって主導される学校である。そして、そこで実践される学習過程は、この年齢層の生徒たちにとって発達の観点からまさに適切なものである。

アレキサンダーは、彼のビジョンを描写する際に、次の教育的信念を引用した。その信念とは、彼がかつて教育長であった地方教育委員会にある、イリノイ州のウィネットカ・パブリックスクール(Winnetka Public School)の教育概念である。

・・・知的成長とは、カリキュラムの学問的な内容において蓄積される能力よりもずっと高いレベルのものを意味する。われわれは、子どもが学ぶことを愛するように努めねばならない。学ぶことを愛するとは、探求する態度を身につけることであり、真理や美を求めようとする情熱を兼ね備えることである。正しい答えを学ぶことだけでは、十分ではない。・・・

正答を越えたところでのみ、われわれは、子どもが理にかなった疑問を発するように助けなければならない。そして、創造的な思考や理路整然とした考えや判断、理解を通して、彼らが自ら答を発見していくように助けねばならない。

アレキサンダーが提案した枠組みは、その会議の参加者だけでなく、この年齢層の子どもたちを教育することに従事する多くの人たちの心を打った。行動のための呼びかけが、前進した。そして、ミドル・スクール運動が始まった。

「正答を学ぶだけでは十分ではない。」というアレキサンダーの信念は、1963年当時よりも、今日の方が、ずっと差し迫った問題となっている。「ミドル・スクール」という学校をアレキサンダーが提案し最初に呼びかけて以来、今日まで続いている研究や実践は、すべての10～15歳の子どもたちの学問的な発達と個人的な発達の両方に密接に近づく学校を実践するにあたって重要なことを示してきた。」(注25)

以上のように、ミドル・スクール運動が始まった1960年代初期を原点として今日まで受け継がれてきたミドル・レベル教育の理念、ミドル・レベル教育が果たすべき使命と責任が、*This We Believe(2010)*には簡潔に表現されている。さらに、2010年時点において、今後の将来を見通して、ミドル・レベル教育が果たす役割とは、次のように表現されている。

「現代社会は、今から10年前20年前に教育関係者たちが直面した変化とは著しく異なった変化を経験している。基礎的な知識を伝達するという、伝統的な学校が機能する一方で、コミュニケーションの道具や学問を教え、民主的な市民観を育成する——つまり、それらを活用できるようになり、そうした役割に到達することが目指されている。また同時に、生徒たちが学問的な最低限の知識を満たすことと、それ以外の新しい責任を果たすことができるようになるために、差し迫った問題を扱うカリキュラムが必要とされている。また、それによって、個々の生徒を啓発すること、グローバル社会で彼ら一人ひとりが成功することを促す教授戦略に熱心に取り組むことが望まれている。

現在、そして未来に我々が発展・繁栄するためには、生涯学習者になることが今必要とされており、読み、書き、算といった、基礎的な能力以上のものが要求されている。それは、あらゆる状況の中で洗練された技術を応用する能力や複雑な問題を独力、あるいは他者と協同して解決する能力が求められているということを意味する。」(注26)

このように、いわゆる、2000年以降に諸外国や国際的なプロジェクトで探求されはじめた現代的な教育目標に関わる資質・能力(注27)が、ミドル・レベル教育の実践においても差し迫った課題と捉えられるようになってきたことがわかる。さらに、「正答を学ぶだけでは十分ではない。」この考え方の前提には、子どもの暗記と即答による従来型の学習・評価観が潜在しており、そうした方法での学習だけでは、もはや十分ではないということが主張されている。

7. ミドル・レベル教育が受け持つ21世紀の課題

現代は、工業から情報産業への産業構造の変化やグローバル化の影響により、急激な変化の時代を迎えている。それにもかかわらず、教育は産業革命以来大きな変革がなく、今の時代に必要な能力を身につけた若者を社会に送り出すことに失敗していると言われている(注28)。そうした問題を背景として、近年、21世紀型スキルという言葉が、社会のあらゆる文脈で語られ、注目されるようになってきた。また、21世紀型の資質・能力、その枠組みを模索・追究しようとする動きは今日的な国際動向と言える(注29)。もちろん、アメリカでも例外ではなく、21世紀型の資質・能力の追究や議論が今、盛んに行われている。例えば、2002年に合衆国教育省が出資する形で、多くの民間企業と教育関係者によって設立された「21世紀型スキル共同事業(Partnership for 21st Century Skills)」は21世紀社会において労働者及び市民として成功するスキルを21世紀スキルと定め、その普及を進めている。また、先に取り上げたAMLEが主張する2010年時点で提示された教育理念を見ても、ミドル・レベル教育という枠組みにおいて確かに21世紀という新時代を意識した、

これらに類似する方向性を確認できる。

さらには、本稿 5. で示した、「ミドル・レベル教育に不可欠な 4 つの要素と 16 の特徴」にも反映されていたように、すべての生徒が学ぶことを可能とし、どの生徒も高い期待や志をもっていると認識することが、ミドル・レベル教育の出発点であり前提とされていることは、現代で求められ始めている資質・能力を目指すことと大いに関係しているように思われる。将来、子どもたちが、それぞれに自らの歩む道を切り拓いていくためにも、ミドル・レベルの生徒たちが皆、それぞれに高い志をもち、同じスタートラインに立つことが、まず目標となる。10 歳から 15 歳のミドル・レベル期こそ、人間の成長過程の中で、明るい未来の可能性を秘めた時期だからである。

今日、科学技術の進展により、多くの職業で大卒程度の教育を受けた人材が必要とされるようになり、かつての工業化時代に求められていた人材とは異質の人材が社会から要請されている。しかしながら、アメリカにおける大卒者の割合は、諸外国ほど伸びておらず、また高卒者は、適切に準備できた状況で大学や職場に入っていない(注30)。こうした事情に関連して、初等中等教育への期待、ミドル・レベル教育への期待は、子どもたちの明るい未来を準備するという意味からも、今日いっそう高まっている。21 世紀のミドル・レベル教育では、ミドル・レベル期にある、すべての生徒がそれぞれに卓越した存在としての可能性を秘めているとする考え方を前提に、前向きな教育ビジョンが創造されている。

ミドル・レベルの専門家の間では、ミドル・レベル教育とは、就学前教育(注31)から第 16 学年(すなわち大学 4 年生＝学士レベル)の連続体の中できわめて重要な接続期であることが認識されはじめている(注32)。ミドル・レベルという数年間の接続・移行期に、生徒たちは、劇的に変化する。—— 肉体的にも、知的にも、道徳的にも、心理的にも、そして社会感情的にも。このきわめて重要な 6 年間に経験する学問的な成長と、一人ひとりの子どもが遂げる個々の発達が、彼ら一人ひとりの将来に大きな影響力をもつことになる。ミドル・レベル期とは、この 10 歳から 15 歳という期間中だけでなく、高等学校(ハイスクール)やそれ以降の学校段階での成功を裏づけるものとなる。言い換えれば、この期間が仮に劣悪なものである場合には、学業を続けられなくなることさえあり、将来の確実性が失われ高校中退といった事態、それに類する状況が生じることもある(注33)。ミドル・レベル教育が受け持つ課題の重さは、前述した現代アメリカの社会で必要とされている能力・スキルの問題、学校後の職場での能力・スキルの問題と強く結びついている。

8. むすび

20 世紀までの初等中等教育は、いわゆる伝統的な意味での 3Rs、「読み、書き、算」といった基礎的な技能を確実に習得させることに重点が置かれ、子どもの学習の成果は暗記・訓練によるところが大きかった。その意味で、教育の役割は、点数化された子どもの成績を根拠にその出来・不出来を判定し、大勢の子どもを細かく序列づけたり振り分けたりするものとして機能してきた。高等教育まで進学する一部の者を除いて、大勢の青少年期の子どもが早いうちから社会に出て働き手となり、労働に従事した。工場や会社などの職場に順応するためには、労働者は「服従すること(言われたことを静かにこなす)、時間を守ること(課題を時間内に終わらせる)、持久力(退屈な繰り返し作業に慣れる)、標準化(人並みに周囲の仲間と同じことを同じように同じ時間で学ぶ、行う)」(注34)ということが求められた。そのような社会構造が反映し、20 世紀までの初等中等教育では、「読み・書き・算」の技能の習得と規律に従うことを教え込む学校教育が中心に行われてきた。

近年、21 世紀という新しい時代の社会やその教育のビジョンが語られるとき、この工業化モデルの社会構造と、現在から未来に向かう社会構造との対比が必ず持ち出される。その中で、かつて支配的だった単純作業は、知識労働へと置き代わったとも言われたりする。そして、今日、子どもたちは、21 世紀型スキルー問題解決、創造性、チームワーク、批判的思考力、自己主導力などを学ぶことが期待されるようになってきた。しかし、教育現場では、それをどのように教えるのか、何を教えるのか、といった学校や教師が心得ておくべき基本的な考え方や姿勢などがほとんど浸透していない状況にある。その理由の一つに、教師の学びの場、すなわち、研修体制はもとより、教師自らが自らの職業的使命や責任を追究する議論に参加する場が充実していないことなどが挙げられるが、AMLE は、旧 NMSA の時代から、ミドル・レベ

ル教育を受けもつ教師たちにミドル・レベル教育に携わることに関する基本的な考え方・姿勢・指導方法などの教育アプローチをさまざまな形で発信してきた。また、教師参加型のワークショップなども数多く開催してきた。さらに、今日のような情報化社会にあつて AMLE では団体ホームページなども活用し、ミドル・レベル教育の発展・促進に向けてさまざまな普及・啓発活動を行っている。その一例を最後に示しておくことにしよう。

AMLE では今日、伝統的な 3Rs「読み・書き・算」ではなく、ミドル・スクールが成功するための 3Rs「関係性 (relationships), 省察(reflection), 軌道修正(retakes)」をホームページに打ち出している(注35)。この 3Rs の特徴は、伝統的な 3Rs「読み・書き・算」のように、生徒が行う行為・学習だけに焦点化したものではないという点である。言い換えると、AMLE が提案する、この 3Rs には、教師の存在、教師の行動、教師の役割への問題提起という要素が多分に含まれている。まず一つ目の R「関係性」は、主として生徒と教師の関係性を良好にするということの必要性を示している。二つ目の R「省察」は、子どもが自分の学習を振り返るだけでなく、教師も自らの子どもとの関わり方や自分の指導法などさまざまな振り返りが必要であることを提示している。そして三つ目の R「軌道修正」とは、例えば、子どもに一回きりの学習で即、評価というサイクルで学習活動を行うのではなく、子どもに何度でも“やり直し(軌道修正)”を許す、教師の寛容な態度が必要であるということを示している。教師と生徒の良好な関係性の中での教師の余裕ある態度や励ましは、子どもの学習意欲へとつながっていく。そうすると、学習に少しずつ改善が見られるようになるという、好ましい教授・学習サイクルを示すものである。すなわち、AMLE が提案する“新時代の 3Rs”は、教師と子どもの共同作業によって、教育改善が行われるという考え方を提示している。子どもにのみに期待や圧力をかける教育ではなく、教師も子どもとともに成長しよう、という好ましい教育の基本原則を呼びかけているのである。

アメリカの教育の歴史の中で、とりわけミドル・レベル教育に携わる教師の公的な免許制度(注36)やその研修体制は決して十分なものではなかった。旧 NMSA, 現 AMLE が行ってきたミドル・レベル教育の啓発・普及活動は、ミドル・レベルの教師たちとともに、より好ましい学習環境を構築することを目指し、教師文化のパラダイム転換を提示しつづけてきた。今日 AMLE が求めるミドル・レベル教育の教師像とは、自ら考え行動を起こすことのできる、応用力をもった新しい時代を担う教師像である。また、AMLE は、NMSA 時代からの理念を引き継いで、青少年期の子どもたちの教育経験をよりよいものとするということに熱意をもって取り組んでいる。健康的かつ生産的、そして倫理的な考え方をする人材を広く世に輩出していくことを目的として、すべての人々に前向きなビジョン、知識、そして資源を提供することを趣旨として活動を行っている。

本稿では、NMSA から AMLE の転換点に着目して、21 世紀を展望して、その教育理念がどのように考えられ提示されているか、ならびに、その経緯について考察してきた。今後の課題としては、21 世紀展望するミドル・レベル教育の具体的な実践例として、実際に成功している学校(Successful School for Young Adolescents)(注37)を取り上げ、考察をすることである。

1 岡村千恵子『米国ミドル・レベル教育をめぐる理論と実践の研究—ミドル・スクールの歩みと現状に焦点をあわせて—』、大阪市立大学大学院、博士論文、2005 年。

2 アメリカでは 1960 年代初めごろ、ジュニア・ハイスクールはハイスクールの“ジュニア版”としてしか扱われておらず、ジュニア・ハイスクールの教科分立型の教育方法は、ハイスクールの模倣であり、そこで実際に学んでいる生徒の教育的ニーズに見合っていないという批判が高まった。こうした問題を背景に、ミドル・スクール運動が高まり、1960 年代後半以降、ジュニア・ハイスクールはミドル・スクールへと次々に改組されていった。このようにして、ジュニア・ハイスクールに代替する学校、ミドル・スクールが出現した。ミドル・スクール運動が始まった経緯に関しては、本論の 2. と 6. で取り上げている。

3 *This We Believe: Key to Educating Young Adolescents* は、2010 年の出版物であるが、NMSA から AMLE へ正式改称された年、2011 年の前年には、すでに団体名が改称されることが決まっていたため、AMLE による出版物として出版されている。また、同じく 2010 年、AMLE と明記しつつも、Formerly National Middle School Association, すなわち「元 NMSA」と新旧二つの団体名を銘打って、*This We Believe(2010)* と一対になる文書 (companion document) として *Research & Resources In Support of This We Believe* という刊行物が出版されている。

4 第 7, 第 8, 第 9 学年による 3 学年制による学校、すなわち、7-9 学年制の学校を指す。

⁵ 第 10, 第 11, 第 12 学年による 3 学年制による学校 ; 10-12 学年制の学校を指す。

⁶ McEwin, C. K., Dickinson, T.S. and Jenkins, D.M., *America's Middle School In the New Century*, National Middle School Association, 2003., p.6.

⁷ *Ibid.*, p.6.

⁸ K-8 は, 小学校入学前の幼稚園(Kindergarten)の 1 年間とエレメンタリー第 1 学年から第 8 学年までが併設された学校を指す。PK-8 の PK とは, 幼稚園に入る手前の学年プリキンダー(Pre-Kinder)と呼ばれるもので, PK-8 は, 幼稚園入園前教育と幼稚園そして第 1 学年から第 8 学年までが併設された学校を指す。K-12 や, PK-12 も, K-8 や PK-8 と同じく, 幼稚園教育や幼稚園入園前の教育と, 第 1 学年から第 12 学年までが併設されてそれぞれ一つの学校を形成している学校形態を指す。

⁹ 岡村千恵子, 前掲論文, 234 頁。

¹⁰ 岡村千恵子, 前掲論文, 234 頁。

¹¹ George, P.S. and Alexander, W.M., *The Exemplary Middle School, 2nd Edition*, Holt, Rinehart and Winston, 1993.,p.2.

¹² 就学義務開始年齢については, 7 歳とする州もあるが, 実際には 6 歳から就学が認められており, 6 歳児の大半が就学している。義務教育年限は, 9~12 年であるが, 10 年とする州が最も多い。(文部科学省『諸外国の教育統計』平成 28(2016)年度)

¹³ 岡村千恵子, 前掲論文, 40-41 頁。

¹⁴ U.S. Department of Education Office of Educational Research and Improvement, *In the Middle: Characteristics of Public Schools With a Focus on the Middle Schools: Statistical Analysis Report*, National Center for Education Statistics, July, 2000.

¹⁵ *Ibid.*, p.iii

¹⁶ Association for Middle Level Education, *This We Believe: Key to Educating Young Adolescents*, Association for Middle Level Education, 2010. p.63.

「ミドル・スクールとは何か。」と, しばしば尋ねられるこの問いに, NMSA が発足した 1973 年当初から, 多くのミドル・スクール研究者の間で関心が寄せられていた。それを追究する手立ての一環として NMSA では当時, 『ミドル・スクールジャーナル』という機関誌の発行にのりだした。しかし, この問いに一定の見解, 単一に集約できるような文言が導き出されることはなかった, と *This We Believe(2010)*の中で述べられている。この問題は, 2011 年に AMLE へと団体名が改称された背景の一つと考えられる。

¹⁷ 岡村千恵子, 前掲論文, 2 頁。

¹⁸ U.S. Department of Education Office of Educational Research and Improvement, *op.cit.*, p.iii.

¹⁹ 岡村千恵子, 前掲論文, 40-41 頁。

²⁰ 岡村千恵子, 前掲論文, 42-43 頁。

²¹ Association for Middle Level Education, *op.cit.*,p.14.

²² ミドル・スクールやミドル・グレイドの教師が学校現場で教壇に立つための, 専門の免許状を設けている州が少なく, ミドル・グレイドの教員資格は, 多くの州でエレメンタリー・スクールの教員資格や, ハイスクールの教員資格を持っていることで, その資格条件を満たすものと認めてきた歴史がある。ゆえに, ミドル・レベル教育の専門家としての研修を受けた教員は, 教育現場にはほとんどいないのが現状として危惧されてきた。また, その職業的発展を教員自ら経験していけるような公的な研修機会や体制が必要であることが望まれていた。これらの事情に関して, 次の文献に詳しく書かれている。

Anthony W. Jackson, Gayle A. Davis, *Turning Points 2000: Educating Adolescents in the 21st Century*, Teachers College Press, 2000., pp.94-120.

²³ Association for Middle Level Education, *op.cit.*,p.3.

²⁴ 本稿, 注 22 で触れたことに関係している。

²⁵ Association for Middle Level Education, *op.cit.*, p.3-4

²⁶ Association for Middle Level Education, *op.cit.*,p.4.

²⁷ OECD(DeSeCo プロジェクト)では, キー・コンピテンシー, アメリカでは 21 世紀型スキル, ニュージーランドではキー・コンピテンシー, オーストラリアでは汎用的能力, イギリスではキー・スキルと思考スキル, EU ではキー・コンピテンシーをそれぞれ教育目標として示している。キー・コンピテンシーは, グローバル社会を生涯学び続ける社会と捉え, その基盤としての資質・能力を育成する側面が強く, 21 世紀型スキルはデジタル化されたネットワークの中で協動的に問題を解決する社会と捉え, ITC リテラシーを軸とした資質・能力を育成する側面が強い特徴がある。(国立教育政策研究所編『資質・能力[理論編]』, 東洋館出版社, 2016 年, 22-24 頁。)

²⁸ C・ファデル, M・ピアリック, B・トリリング著, 岸学監訳, 関口貴裕, 細川太輔編訳『21 世紀の学習者と教育の 4 つの次元—知識, スキル, 人間性, そしてメタ学習—』北大路書房, 2017 年, p.xi

²⁹ 国立教育政策研究所編, 前掲書, 22-24 頁。

³⁰ 文部科学省国立教育政策研究所・JICA 地球ひろば共同プロジェクト『グローバル化時代の国際教育のあり方 国際比較調査最終報告書』2014 年, 第 6 章, 6-3 頁。

³¹ 原文では“pre-K”と表記されている。すなわち, 注 8 で記述した「プリキンダー」”PK”を指している。

³² Association for Middle Level Education, *op.cit.*, p.1.

³³ Association for Middle Level Education, *op.cit.*,p.1.

³⁴ C.M.ライゲルース, J.R.カノップ著, 稲垣忠, 中島康二, 野田啓子, 細井洋実, 林向達, 共訳『情報時代の学校をデザインする—学習者中心の教育に変える 6 つのアイデア』, 北大路書房, 2018 年, 9 頁。

³⁵ <http://www.amle.org/BrowsebyTopic/WhatsNew/WNDet/TabId/270/ArtMID/888/ArticleID/942/>

The-3-Rs-for-Middle-School-Success.aspx(2018年9月9日, 現在)

ミドル・スクールが成功するための3R'sは, 幼稚園から大学院までの教授経験のあるジュリー・アダムス(Adams, Julie)が提案する3Rsであり, 新時代を標榜する3R'sと言える.

³⁶ ミドル・スクールの教員資格や教員養成の適切性に関して, 1960年代頃から70年代, 80年代, 90年代に至る過程で依然, 学校現場の教師の間で不満が抱かれていたという事実について次の文献に詳しく述べられている.

八尾坂修『アメリカ合衆国教員免許制度の研究』, 風間書房, 平成10年, 126-128頁.

³⁷ Association for Middle Level Education, *op.cit.*, p.14.

成功している学校(Successful School for Young Adolescents)とは, 本稿第1図で提示した学校像を想定している.

平成30年(2018)10月11日受理

平成30年(2018)12月31日発行

